

平成 27 年度 決算 報告 書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 27 年度に
おける主要な施策の成果を次のとおり報告します。

平成 28 年 9 月

取手市長 藤 井 信 吾

財 政 状 況

第1 国の予算

平成27年度の日本経済は、既定の諸施策の推進等により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いているものの、年度前半には新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。こうした状況の下、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれた。こうした結果、27年度の実質GDP成長率は0.8%、名目GDP成長率は2.2%となった。

一方、国の財政は、26年度決算では公債依存度が38.9%にも及び、国・地方合わせた長期債務残高が26年度末において主要先進国中最悪の水準であるGDP比204%になるなど、極めて深刻な状況が続いている。

このような状況下、平成27年度予算については、裁量的経費のみならず義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策の重点化を図るものとして予算編成を行った。

この方針に基づいて編成された平成27年度の一般会計当初予算の規模は、96兆3,420億円で、26年度当初予算に対して4,596億円(0.5%)の増加となった。

第2 地方財政対策

平成27年度通常収支の歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、地方創生を積極的に取り組む観点から「まち・ひと・しごと創生事業費」の創設や、公共施設等の総合的かつ計画的な管理による時代に即したまちづくりの推進、消費税・地方消費税の引上げによる増収分を活用した子ども・子育て支援等の社会保障の充実など、緊急課題に対応するために必要な経費を計上することとした。

歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、適切に確保することを基本とした上で、交付税原資の安定性の向上・充実を図るため、地方交付税率の見直しなど所要の対策を実施したが、なお生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとした。

このような方針に沿った地方財政の通常収支分の規模は85兆2,710億円で、26年度に対して1兆9,103億円(2.3%)の増加となった。

第3 市の予算編成等

平成27年度は、市制45周年にあたることから、市民と協働で記念式典やイベントを実施するとともに、引き続き、市民の健康増進事業、子育て支援の充実、中心市街地の整備、安全安心のまちづくり、地域活性化につながる事業の5つを重点項目として、健康で楽しく、幸せに暮らせるまち、選ばれるまちの実現を目指して、基本的な方針を定めた。

1つ目は、スマートウェルネスとりでを推進し、すべての人々の生涯にわたる心身

の健康づくりを支援するため、各種検診や健康教育等の充実に取り組む。高齢社会に対応した、市民の健康増進に関する事業展開を図るため、継続的に健康づくり活動が行える環境を整備し、健康に対する意識の向上、健康管理支援などについて計画的・体系的に実施し、市民の健康増進を図る。

2つ目は、妊娠、出産、育児など子供に関わる各ライフステージに必要な子育て支援サービスを充実させることにより、安心して子育てできる環境整備に取り組むとともに、市の魅力や子育てサービスを積極的・効果的に市内外に向けて発信し、市外の若い人々にも移り住んでもらえるための施策を実施する。

3つ目は、引き続き取手駅北土地地区画整理事業による都市基盤の整備を進めつつ、ウェルネスプラザを中心とした健康・医療・福祉・環境機能の充実したまちづくりを着実に進め、中心市街地の賑わいを創出する。

4つ目は、雨水排水対策や通学路の安全確保は、市民からの要望や緊急性の高いものから実施する。公共施設、学校施設の耐震化を計画的に実施するほか、学校施設の学習環境及び生活環境の改善と充実に努める。また、災害備蓄品の整備など、災害への備えについても引き続き地域防災計画に基づいて取り組む。

5つ目は、市制施行45周年を記念し、市民との連携による地域イベントや、音楽・芸術にちなんだイベントを通して、まちの活性化と情報発信を推進する。また、産業活動支援やICTを活用した販売手法の支援など、市内の事業活動の活性化を進めるとともに、農産物直売所と協力し、特産品づくりや地域ブランドづくりに取り組む。さらに、幹線道路の整備に合わせた新たな土地利用の創出など、地域の特性に合った土地の利活用についても検討を進め、魅力あるまちづくりに取り組むものとする。

この方針に基づいて編成された平成27年度一般会計当初予算（骨格）の規模は、355億7,000万円で、26年度当初予算に対して20億1,000万円（6.0%）の増額となった。増額の要因は、子ども・子育て支援新制度への移行に伴う改正分（約10億3,000万円増）と、平成26年度は学校施設の耐震工事等が国の経済対策により3月補正予算に約10億6,000万円を前倒しで計上したことによるものであり、それらを加味した実質的な予算規模との比較では、8,000万円（0.2%）の減となった。

第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額384億6,600万3千円に対し決算額は、375億7,770万7千円で、予算額に対する決算額の比率は97.69%となった。

歳出においては、予算額384億6,600万3千円に対し決算額は、366億1,878万8千円で95.20%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額653億3,968万5千円に対し決算額は、647億5,894万3千円で、予算額に対する決算額の比率は99.11%となった。

歳出においては、予算額653億3,968万5千円に対し決算額は、624億1,105万9千円で95.52%となった。

平成27年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一般会計	歳入	38,466,003,000	37,577,707,607	888,295,393	97.69
	歳出	38,466,003,000	36,618,788,481	1,847,214,519	95.20
	歳入歳出差引額	—	958,919,126	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	88,515,000 870,404,126
取手駅西口都市整備事業特別会計	歳入	1,943,358,000	1,836,764,456	106,593,544	94.51
	歳出	1,943,358,000	1,802,169,117	141,188,883	92.73
	歳入歳出差引額	—	34,595,339	繰越明許費繰越額 翌年度繰越金	5,657,000 28,938,339
用地先行取得事業特別会計	歳入	115,417,000	115,416,244	756	100.00
	歳出	115,417,000	115,416,244	756	100.00
	歳入歳出差引額	—	0	翌年度繰越金	0
国民健康保険事業特別会計	歳入	14,572,794,000	14,932,337,327	△ 359,543,327	102.47
	歳出	14,572,794,000	14,015,159,584	557,634,416	96.17
	歳入歳出差引額	—	917,177,743	翌年度繰越金	917,177,743
後期高齢者医療特別会計	歳入	2,103,797,000	2,101,150,616	2,646,384	99.87
	歳出	2,103,797,000	2,094,877,544	8,919,456	99.58
	歳入歳出差引額	—	6,273,072	翌年度繰越金	6,273,072
介護保険特別会計	歳入	7,304,979,000	7,345,731,778	△ 40,752,778	100.56
	歳出	7,304,979,000	6,960,481,016	344,497,984	95.28
	歳入歳出差引額	—	385,250,762	翌年度繰越金	385,250,762
介護サービス特別会計	歳入	2,186,000	2,184,840	1,160	99.95
	歳出	2,186,000	2,184,840	1,160	99.95
	歳入歳出差引額	—	0	翌年度繰越金	0
競輪事業特別会計	歳入	830,462,000	846,942,447	△ 16,480,447	101.98
	歳出	830,462,000	801,503,619	28,958,381	96.51
	歳入歳出差引額	—	45,438,828	翌年度繰越金	45,438,828
取手地方公平委員会特別会計	歳入	689,000	707,684	△ 18,684	102.71
	歳出	689,000	478,261	210,739	69.41
	歳入歳出差引額	—	229,423	翌年度繰越金	229,423
合計	歳入	65,339,685,000	64,758,942,999	580,742,001	99.11
	歳出	65,339,685,000	62,411,058,706	2,928,626,294	95.52
	歳入歳出差引額	—	2,347,884,293		

決算の概要

1 予算の状況

当初予算

平成27年度の一般会計の当初予算（骨格）は、歳入歳出ともに、355億7,000万円で、平成26年度当初予算335億6,000万円に比較し、20億1,000万円（6.0%）の増額となるが、増額の要因は、子ども・子育て支援新制度への移行に伴う改正分（約10億3,000万円増）と、平成26年度は学校施設の耐震工事等が国の経済対策により3月補正予算に約10億6,000万円を前倒しで計上したことによるものであり、それらを加味した実質的な予算規模との比較では、8,000万円（0.2%）の減となった。

特別会計は、8会計で、当初予算額は、261億4,505万5千円となり、平成26年度の239億7,397万7千円に比較し、21億7,107万8千円（9.1%）の増となった。

補正予算

一般会計において5回の補正予算を組み、合計で21億6,863万4千円の増額補正を行い、繰越事業費繰越財源充当額7億2,736万9千円を加えた最終予算現額は、384億6,600万3千円となった。これを平成26年度の最終予算現額と比較すると、5億5,381万5千円（1.5%）の増となった。

また、特別会計における補正予算は、4特別会計で6億4,189万5千円を増額、2特別会計で7億556万5千円を減額補正し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額7億9,229万7千円を加えた最終予算現額は、268億7,368万2千円となり、前年度対比9億4,319万円（3.6%）の増となった。

2 決算の状況

一般会計

平成27年度は、「スマートウェルネスとりで」を推進するため、健康づくりキャラクター「とりかめくん」のポロシャツや市内の高校生が原画を作成した食育かるたの作成・販売など、市民と一体感を持った健康づくり活動を実施した。また、とがしら公園のテニスコート3面を砂入り人工芝に改修するなど、ソフト・ハードの両面から健康増進を図った。

子育て支援の充実については、子どもの受ける医療の充実や保護者の経済的負担軽減を図るため、引き続きぬくもり支援事業を実施するとともに、子育て世帯のひとり親家庭等に対して図書カードを配布し、子どもの学習機会の確保とあわせ、保護者の学習面における経済的負担の軽減を図った。また、女子高校生を対象に女性のからだや心のこと、将来の妊娠・出産のことなどについて講座を実施し、これからのライフプランを考える機会の提供や、レディースデイ健診では、子育て世帯の女性に配慮した環境の整備として、ヘルスアップ健診、子宮がん検診、乳がん検診の同日実施や親子待合室の設置など、各ライフステージに必要な子育て支援サービスの充実を図った。さらに、市の子育て支援サービスを積極的・効果的に市内外にアピールす

るため、子育て支援のPR映像を作成・放映して、市の魅力発信に努めた。

中心市街地の整備による活性化事業については、取手駅北土地区画整理事業を着実に進めるとともに、健康や育児等に関する相談機能や健診機能、運動・リハビリ機能などに加え、多世代の人々が交流可能な多目的ホールなどを備えた「とりでウェルネスプラザ」が平成27年10月1日に開館し、中心市街地の賑わいを創出した。

市民が安全で安心して暮らせるまちの実現に向けて、稲、野々井、藤代地区、新取手三丁目などの雨水排水整備を積極的に実施し浸水被害の軽減に努めた。また、公共施設の耐震化事業は、戸頭消防署耐震補強工事や藤代中体育館耐震補強工事とあわせ、藤代公民館耐震補強工事の実施設計に着手するなど、災害に強いまちづくりを進めた。さらに、茨城県警及び地元ボランティアとの連携のもと、防犯ステーションを開所するとともに、引き続き防犯カメラを設置するなど、安全・安心の確保を行った。学校施設の環境整備については、取手西小（旧稲小）の大規模改造工事や藤代南中体育館屋根改修工事、小学校空調設備設置工事を実施し、各中学校に空調設備を整備するための実施設計に着手した。また、通学路交通安全対策プログラムに基づき、稲向原、下高井田向、井野下沼の安全対策を実施するなど、学校・教育環境の充実を図った。

地域活性化につながる事業として、市制施行45周年の記念式典や取手郷土検定などの記念事業を実施し、節目の年を祝うとともに、市の魅力の再発見や郷土愛の醸成に寄与した。また、商工会が実施したプレミアム付商品券発行事業に補助金を交付するとともに、引き続き産業活動支援条例に基づき設備投資や市民の新規雇用を行った市内企業に奨励金を交付し、地域経済の活性化を図った。

(決算額)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む。）は、

歳入 375億7,770万7千円（平成26年度 365億3,819万2千円）

歳出 366億1,878万8千円（平成26年度 357億5,127万円）

となり、平成26年度に比べ歳入で10億3,951万5千円（2.8%）の増、歳出で8億6,751万8千円（2.4%）の増となった。

(決算収支)

一般会計の歳入歳出差引額は、9億5,891万9千円で、このうち平成28年度へ繰り越すべき財源8,851万5千円（繰越明許費繰越額）を控除した実質収支額は、8億7,040万4千円となった。

(歳入)

歳入の状況

平成27年度の一般会計歳入決算額は、375億7,770万7千円で26年度と比較すると10億3,951万5千円(2.8%)の増となった。なお、国庫支出金が9億2,628万8千円減少しているが、民有地の除染事業の終了によるものである。

主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	平成27年度	平成26年度	増減	伸び率 (%)
市税	14,314,416	14,592,420	△ 278,004	△ 1.9
地方譲与税	320,755	306,194	14,561	4.8
利子割交付金	21,789	25,555	△ 3,766	△ 14.7
配当割交付金	81,624	101,321	△ 19,697	△ 19.4
株式等譲渡所得割交付金	79,030	59,751	19,279	32.3
地方消費税交付金	1,741,441	1,074,119	667,322	62.1
地方特例交付金	55,994	57,015	△ 1,021	△ 1.8
地方交付税	5,746,909	5,046,461	700,448	13.9
分担金・負担金	214,288	445,437	△ 231,149	△ 51.9
国庫支出金	4,543,519	5,469,807	△ 926,288	△ 16.9
県支出金	2,273,969	1,900,680	373,289	19.6
繰入金	792,651	514,387	278,264	54.1
繰越金	786,922	867,832	△ 80,910	△ 9.3
諸収入	1,490,503	1,492,577	△ 2,074	△ 0.1
市債	3,997,400	4,203,800	△ 206,400	△ 4.9
その他	1,116,497	380,836	735,661	193.2
合計	37,577,707	36,538,192	1,039,515	2.8

歳入一般財源

平成27年度の歳入一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)は、224億9,432万5千円で平成26年度の213億7,143万8千円に比べ、11億2,288万7千円(5.3%)の増となった。

歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、59.9%で平成26年度の58.5%と比較すると1.4ポイントの増となった。

臨時財政対策債20億7,210万円を加えると、245億6,642万5千円となり、平成26年度と比較し、9億3,088万7千円(3.9%)の増、歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、65.4%となった。

歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	平成27年度	平成26年度	増減	伸び率(%)
市税	14,314,416	14,592,420	△ 278,004	△ 1.9
地方譲与税	320,755	306,194	14,561	4.8
利子割交付金	21,789	25,555	△ 3,766	△ 14.7
配当割交付金	81,624	101,321	△ 19,697	△ 19.4
株式等譲渡所得割交付金	79,030	59,751	19,279	32.3
地方消費税交付金	1,741,441	1,074,119	667,322	62.1
ゴルフ場利用税交付金	59,040	60,546	△ 1,506	△ 2.5
自動車取得税交付金	58,354	34,694	23,660	68.2
地方特例交付金	55,994	57,015	△ 1,021	△ 1.8
地方交付税	5,746,909	5,046,461	700,448	13.9
交通安全対策特別交付金	14,973	13,362	1,611	12.1
小計	22,494,325	21,371,438	1,122,887	5.3
臨時財政対策債	2,072,100	2,264,100	△ 192,000	△ 8.5
小計	2,072,100	2,264,100	△ 192,000	△ 8.5
合計	24,566,425	23,635,538	930,887	3.9

(歳出)

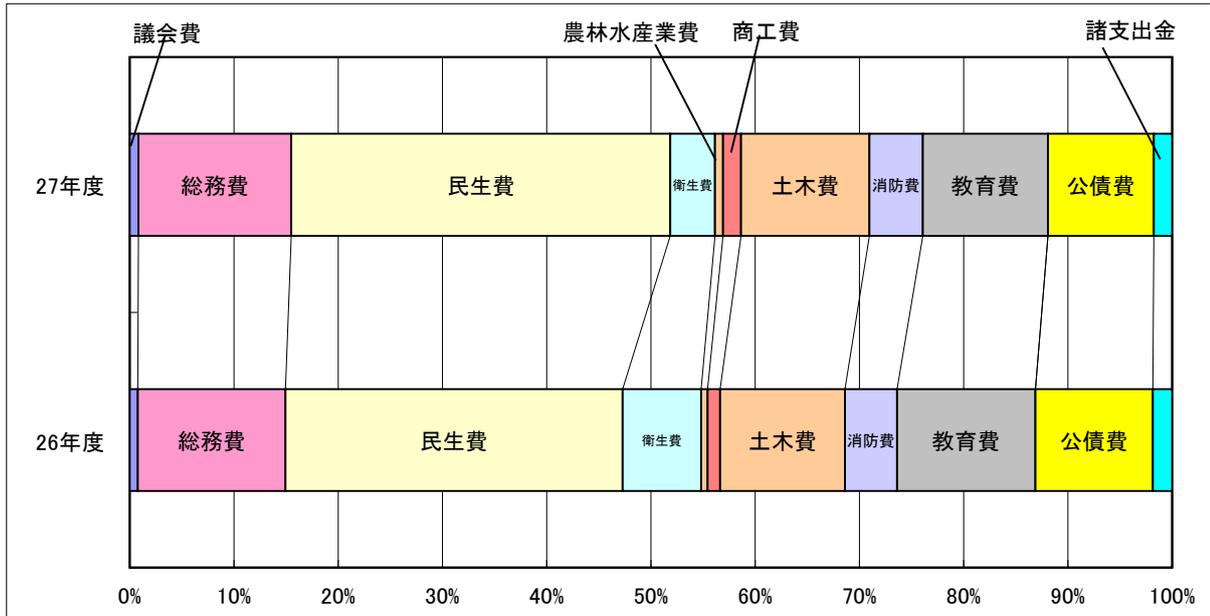
歳出の状況

平成27年度の一般会計歳出決算額は、366億1,878万8千円で26年度と比較すると8億6,751万8千円(2.4%)の増となった。

目的別歳出

(単位：千円)

款名	平成27年度	構成比(%)	平成26年度	増減	伸び率(%)
議会費	308,328	0.8	281,204	27,124	9.6
総務費	5,365,401	14.7	5,064,685	300,716	5.9
民生費	13,318,472	36.4	11,556,335	1,762,137	15.2
衛生費	1,564,879	4.3	2,697,005	△ 1,132,126	△ 42.0
農林水産業費	282,902	0.8	223,640	59,262	26.5
商工費	630,546	1.7	422,031	208,515	49.4
土木費	4,509,716	12.3	4,289,803	219,913	5.1
消防費	1,880,031	5.1	1,781,256	98,775	5.5
教育費	4,394,575	12.0	4,739,618	△ 345,043	△ 7.3
災害復旧費	0	0.0	0	0	0.0
公債費	3,716,806	10.1	4,033,582	△ 316,776	△ 7.9
諸支出金	647,132	1.8	662,111	△ 14,979	△ 2.3
合計	36,618,788	100.0	35,751,270	867,518	2.4



特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	差引残高
取手駅西口都市整備事業	1,836,764	1,802,169	34,595
用地先行取得事業	115,416	115,416	0
国民健康保険事業	14,932,337	14,015,160	917,177
後期高齢者医療	2,101,150	2,094,877	6,273
介護保険	7,345,731	6,960,481	385,250
介護サービス	2,184	2,184	0
競輪事業	846,942	801,504	45,438
取手地方公平委員会	707	478	229
合 計	27,181,231	25,792,269	1,388,962